

# 日本共産党以外のすべての政党は、収入の大部分を企業・団体献金や政党助成金に依存しています。

## 政党を買収する企業・団体献金

企業・団体献金は、政治をお金で買うワイロです。日本経団連は毎年、「消費税をあげろ」「法人税をさげる」など、自分たちの身勝手な要求をならべた「優先政策事項」を発表し、これにそって自民党、民主党に「通信簿」をつけて企業献金をあっせんしています。財界に丸ごと買収された政党に、国民のための政治はできません。

### 日本経団連の政党“通信簿”

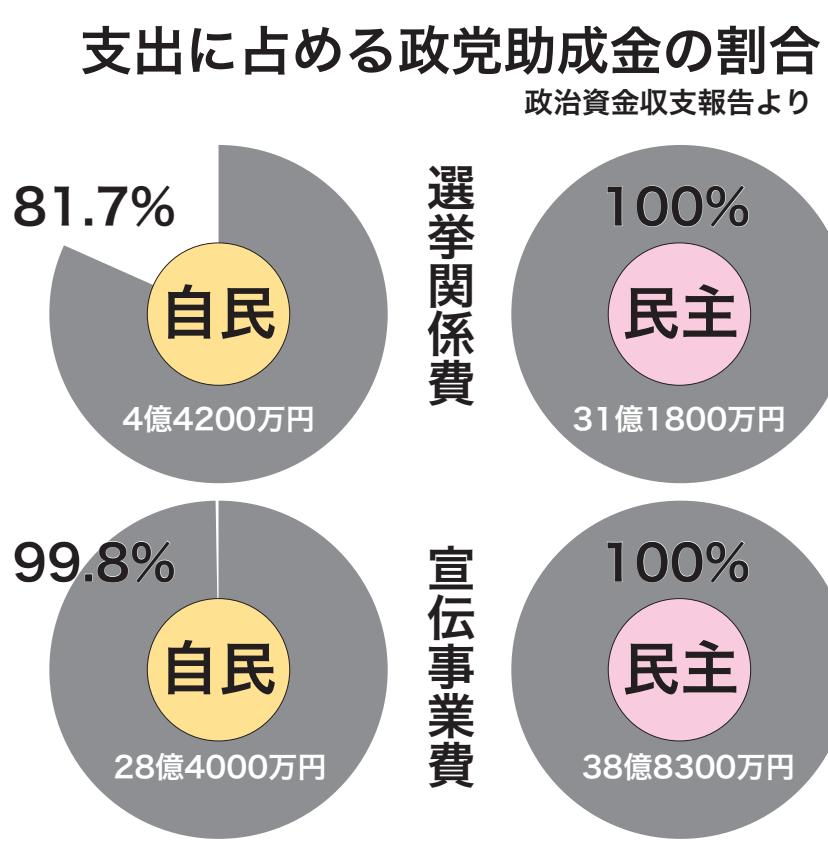
優先政策事項	主な事項	自民党			民主党		
		合致度	取り組み	実績	合致度	取り組み	実績
税・財政改革	国・地方を通じた公務員人件費の削減。2007年度をめどに、消費税率の引き上げを含む抜本的改革	A	A	B	B	C	-
社会保障	自立・自助が基本。給付の重点化。医療保険制度の効率化・重点化により2010年度の公的医療給付費を30兆円以内に抑制	B	B	C	B	C	-
規制緩和・民間開放	医療など重点分野の規制改革推進。政策金融機関の改革	A	B	B	B	C	-
科学技術創造立国	産学官連携の促進のための施策。知的財産政策の強化	A	A	B	B	C	-
エネルギー・環境	環境税や温室効果ガスの排出割り当てなど経済統制的な施策を一切採用しない。原子力を基幹に	A	B	B	C	D	-
教育改革	教育基本法の早期改正。株式会社立学校などの参入促進	B	B	C	B	B	-
雇用	ホワイトカラー・エグゼンブション制度の導入。職業紹介・相談や能力開発の民間委託	B	B	C	C	D	-
地方・都市環境整備	市町村合併を推進し、州制の導入。首都圏三環状道路の整備	A	B	B	B	C	-
通商政策	経済連携協定の締結。農業分野の構造改革の促進	A	B	B	B	C	-
外交・安全保障	総合的安全保障の実現へ省庁横断的な体制の整備。改憲を視野に入れつつ、自衛隊活動の一層の強化	A	B	-	B	C	-

(注) 政党評価は A (推進) から E (逆行) まで 5 段階。「-」は該当なし (日本経団連のホームページより抽出して作成)



日本経団連のホームページより  
「通信簿」(優先政策事項に照らした評価)

## 政党を堕落させる政党助成金



国民の税金をわけどりする政党助成金制度ができて 10 年。各党の依存度は高まるばかりです。民営化と公務員の切り捨てを競い合う自民、民主の両党が、年間 300 億円もの税金でぬくぬく暮らす「国営政党」になっていきます。国民と政党との財政的結びつきを断ち切り、政党を根無し草のような存在にする政党助成金は、撤廃するしかありません。